

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	296,004
受取手形及び売掛金	895,984	720,265
有価証券	102,463	97,036
商品及び製品	122,258	140,559
仕掛品	113,362	134,779
原材料及び貯蔵品	87,472	98,766
繰延税金資産	81,988	84,501
その他	128,341	136,630
貸倒引当金	△12,079	△12,295
流動資産合計	1,722,291	1,696,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,932	273,695
機械及び装置（純額）	80,525	81,233
工具、器具及び備品（純額）	126,069	126,389
土地	108,947	109,110
建設仮勘定	27,987	26,679
有形固定資産合計	618,460	617,106
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	134,088
のれん	29,574	30,183
その他	23,931	23,226
無形固定資産合計	187,323	187,497
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	179,015
繰延税金資産	67,018	68,050
退職給付に係る資産	51,393	51,527
その他	104,160	108,825
貸倒引当金	△2,111	△2,148
投資その他の資産合計	392,252	405,269
固定資産合計	1,198,035	1,209,872
資産合計	2,920,326	2,906,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	490,726
短期借入金	269,522	233,888
1年内償還予定の社債	20,200	20,200
リース債務	14,385	13,621
未払費用	322,765	281,916
未払法人税等	23,316	10,649
製品保証引当金	26,847	22,999
工事契約等損失引当金	8,974	9,100
事業構造改善引当金	64,012	61,765
その他	251,731	274,840
流動負債合計	1,568,509	1,419,704
固定負債		
社債	210,100	210,100
長期借入金	35,145	171,499
リース債務	26,764	26,988
繰延税金負債	33,278	36,465
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	12,283
製品保証引当金	2,195	2,180
リサイクル費用引当金	1,870	1,875
事業構造改善引当金	13,822	11,994
退職給付に係る負債	207,125	208,367
その他	56,150	57,421
固定負債合計	599,379	739,675
負債合計	2,167,888	2,159,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	242,866
自己株式	△340	△354
株主資本合計	825,563	803,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	30,868
繰延ヘッジ損益	△38	△38
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	△79,409	△68,427
退職給付に係る調整累計額	△149,724	△149,174
その他の包括利益累計額合計	△201,518	△184,188
新株予約権	80	63
少数株主持分	128,313	127,297
純資産合計	752,438	746,738
負債純資産合計	2,920,326	2,906,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	957,370	999,233
売上原価	706,753	739,620
売上総利益	250,617	259,613
販売費及び一般管理費	277,356	282,449
営業損失(△)	△26,739	△22,836
営業外収益		
受取利息	484	491
受取配当金	1,219	1,982
持分法による投資利益	1,833	966
為替差益	—	920
投資有価証券売却益	15	1,751
雑収入	1,573	1,693
営業外収益合計	5,124	7,803
営業外費用		
支払利息	1,854	1,599
為替差損	1,457	—
固定資産廃棄損	398	420
雑支出	1,506	1,683
営業外費用合計	5,215	3,702
経常損失(△)	△26,830	△18,735
特別利益		
負ののれん発生益	199	—
特別利益合計	199	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,631	△18,735
法人税、住民税及び事業税	2,354	2,929
法人税等調整額	△4,250	△1,702
法人税等合計	△1,896	1,227
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,735	△19,962
少数株主利益	757	2,021
四半期純損失(△)	△25,492	△21,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△24,735	△19,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,310	5,945
繰延ヘッジ損益	△29	2
為替換算調整勘定	△10,330	10,474
退職給付に係る調整額	9,650	451
持分法適用会社に対する持分相当額	△813	1,189
その他の包括利益合計	△4,832	18,061
四半期包括利益	△29,567	△1,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,373	△4,755
少数株主に係る四半期包括利益	△194	2,854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,631	△18,735
減価償却費	44,193	42,063
のれん償却額	3,763	2,491
引当金の増減額(△は減少)	△10,951	△10,721
退職給付費用(支払額控除後)	1,463	4,310
受取利息及び受取配当金	△1,703	△2,473
支払利息	1,854	1,599
持分法による投資損益(△は益)	△1,833	△966
固定資産廃棄損	780	426
売上債権の増減額(△は増加)	185,799	186,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,615	△48,589
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,843	△84,703
その他	△41,277	△29,345
小計	3,999	41,781
利息及び配当金の受取額	2,023	3,096
利息の支払額	△1,646	△1,683
法人税等の支払額	△14,401	△22,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,025	21,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,658	△21,857
有形固定資産の売却による収入	585	2,465
無形固定資産の取得による支出	△12,581	△13,666
投資有価証券の取得による支出	△1,967	△4,061
投資有価証券の売却による収入	63	7,440
その他	1,191	11,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,367	△18,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,759	△17,995
長期借入れによる収入	11,500	140,042
長期借入金の返済による支出	△15,329	△25,703
社債の発行による収入	1,914	—
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△10	△14
配当金の支払額	△11,555	△1,528
その他	△4,844	△4,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,437	90,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,973	10,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,072	103,217
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 366,298	※1 387,233

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。①再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。②従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に当期の損益として処理する方法に変更しました。③利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,696百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ9,703百万円、8,007百万円増加しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、△7,006百万円、△641百万円、△149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第1四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(△は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純損失(△)」、「引当金の増減額(△は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ△24,935百万円、△11,813百万円、△40,648百万円は、「税金等調整前四半期純損失(△)」、「引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ△26,631百万円、△10,951百万円、1,463百万円、△41,277百万円に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	1,716百万円 ・従業員の住宅ローン 1,716	1,492百万円 ・従業員の住宅ローン 1,492
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

当第1四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

(追加情報)

「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理（組替調整）したことにより8,833百万円（欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております）増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により8,283百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 218,439百万円 有価証券 155,480 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 △7,621 <hr/> 現金及び現金同等物 366,298	現金及び預金 296,004百万円 有価証券 97,036 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 △5,807 <hr/> 現金及び現金同等物 387,233

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

Ⅱ 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	614,372	211,801	118,032	944,205	9,307	953,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,748	22,813	12,343	47,904	10,384	58,288
計	627,120	234,614	130,375	992,109	19,691	1,011,800
セグメント損失（△）	△821	△2,035	△3,656	△6,512	△1,477	△7,989

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	992,109
「その他」の区分の売上高	19,691
セグメント間取引消去他	△54,430
四半期連結損益計算書の売上高	957,370

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△6,512
「その他」の区分の損失（△）	△1,477
全社費用（注）	△17,620
セグメント間取引消去他	△1,130
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△26,739

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	666,354	191,379	134,547	992,280	2,630	994,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,234	24,569	10,837	46,640	10,552	57,192
計	677,588	215,948	145,384	1,038,920	13,182	1,052,102
セグメント利益又は損失（△）	2,582	△17,145	7,637	△6,926	△1,547	△8,473

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,038,920
「その他」の区分の売上高	13,182
セグメント間取引消去他	△52,869
四半期連結損益計算書の売上高	999,233

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△6,926
「その他」の区分の損失（△）	△1,547
全社費用（注）	△16,622
セグメント間取引消去他	2,259
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△22,836

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失（△）は、「テクノロジーソリューション」で1,696百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
618,980 (64.7%)	168,595 (17.6%)	64,928 (6.8%)	104,867 (10.9%)	338,390 (35.3%)	957,370 (100.0%)

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
583,772 (58.4%)	200,560 (20.1%)	97,397 (9.7%)	117,504 (11.8%)	415,461 (41.6%)	999,233 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△12円32銭	△10円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (△) (百万円)	△25,492	△21,983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△25,492	△21,983
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,347	2,069,272

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1 四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1 四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純損失金額 (△) は82銭増加しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。